

---

# 北海道地球温暖化防止対策条例の 見直しに係る業種別アンケートについて

---

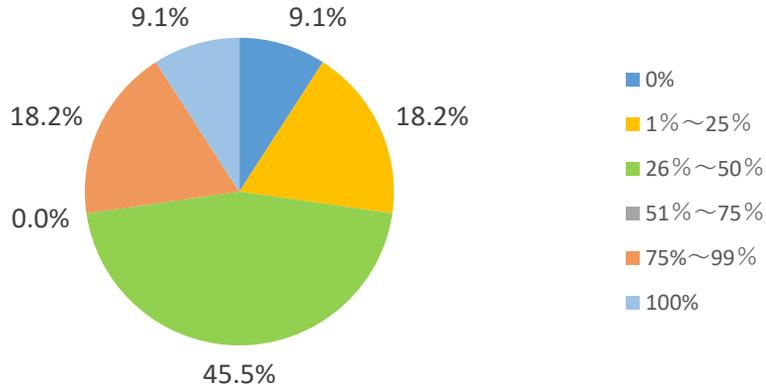
令和4年4月  
北海道環境生活部ゼロカーボン推進局気候変動対策課



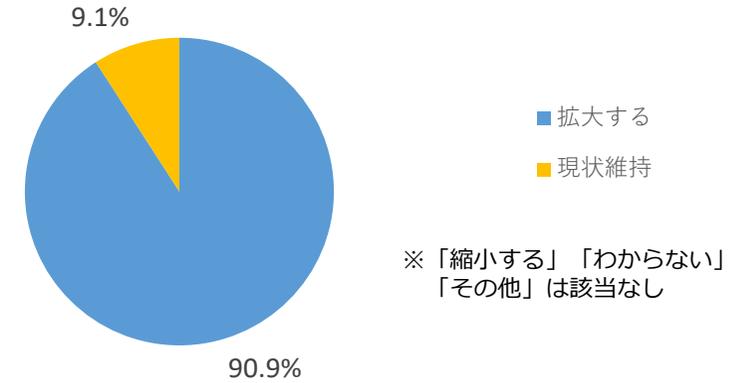
1. 新車販売時事業者	3 - 5
2. 駐車場管理事業者	6 - 9
3. 貨物自動車運送事業者	10 - 12
4. 特定機械器具販売事業者	13 - 14
5. 電気小売事業者	15 - 17
6. 建築事業者	18 - 21
7. 建築物販売・賃貸事業者	22 - 25
8. 石油・石炭販売事業者	26 - 28
9. 観光事業者	29 - 31

- 区分  
新車販売事業者
- 照会先  
(一社) 日本自動車販売協会連合会 北海道ブロック協議会
- 回答数  
1 1社
- 調査期間  
令和4年3月7日(月)～令和4年4月8日(金)
- 照会項目  
新車販売における次世代自動車の割合や、再生可能エネルギーによるEV充電設備の設置予定など6項目
- 回答者の業種内訳  
卸売業・小売業 1 1社
- 企業規模別提出割合 ※従業員数20人以下を小規模企業、21～300人を中小企業、301人以上を大企業と分類  
小規模企業9.1%、中小企業54.5%、大企業27.3%

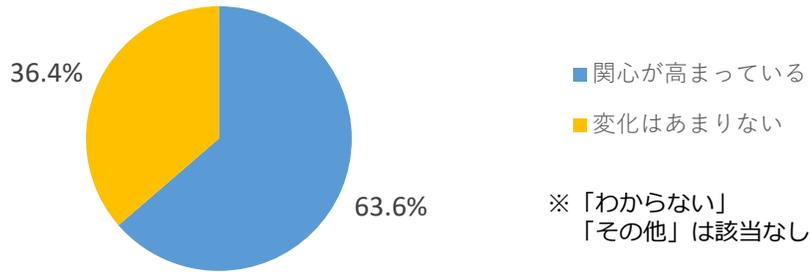
①新車販売における次世代自動車の割合



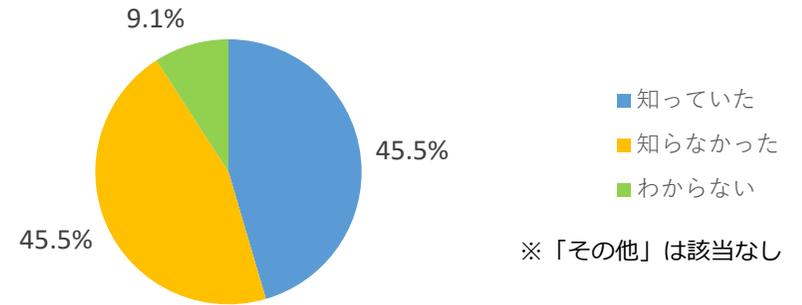
②今後の新車販売における次世代自動車の割合の見込み



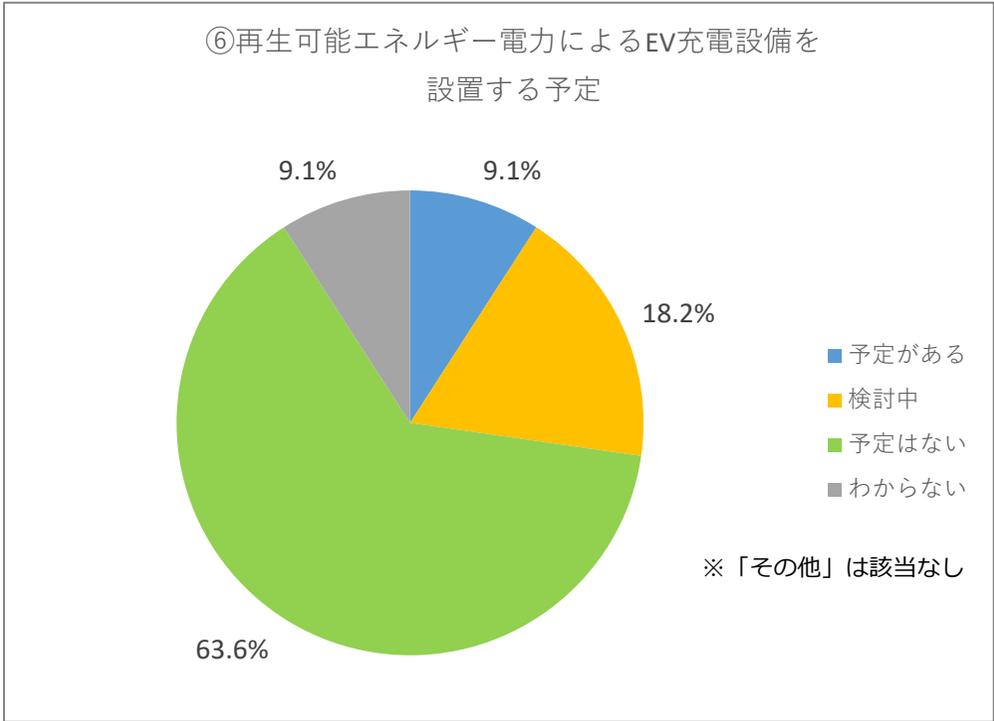
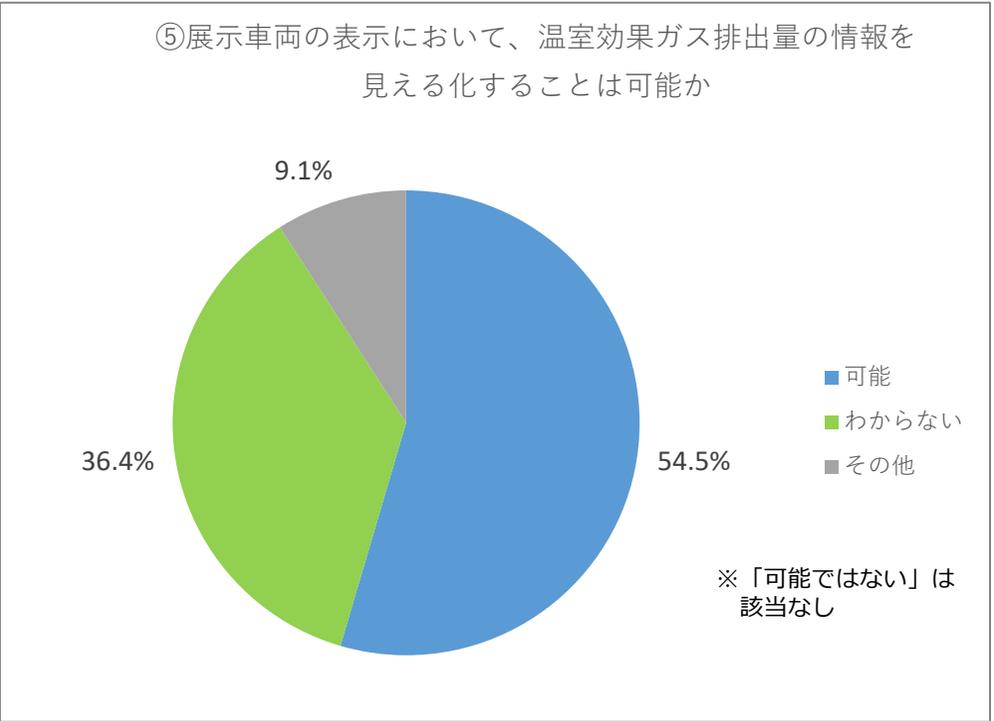
③昨今の脱炭素の動きを受け、新車購入予定者の地球温暖化防止性能への関心の変化



④新車販売に際して、温暖化防止性能情報の説明が条例で義務づけられていることへの認識



- 新車販売における次世代自動車の割合では「50%以下」を占める割合が約7割となっており、今後の見込みでは次世代自動車の割合は「拡大する」との回答が約9割を占めることや、新車購入予定者の関心も「関心が高まっている」との回答が約6割となっていることから、業界でも市場規模の拡大が期待されていることが見受けられる。
- 温暖化防止性能情報の説明が条例で義務づけられていることへの認識では「知っていた」「知らなかった」が共に約5割という結果であった。

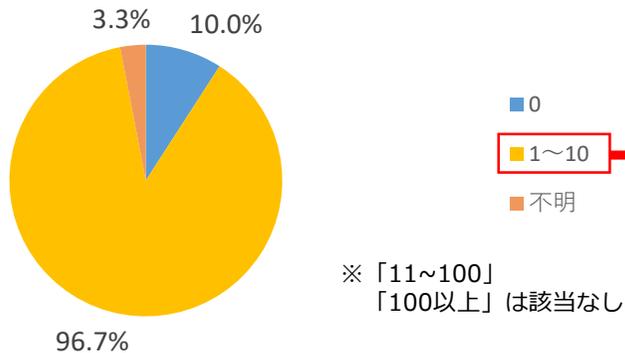


その他内容：車両の展示はありません。

○展示車両の表示において、温室効果ガス排出量の情報が見える化することは可能かでは「可能」との回答が約5割でも高かった。  
 ○再生可能エネルギー電力によるEV充電設備を設置する予定では「予定はない」が約6割で最も高く、「予定がある」と「検討中」は合わせて約3割という結果となった。

- 区分  
駐車場管理事業者
- 照会先  
札幌駐車協会／道の駅北海道ブロック事務局
- 回答数  
33社
- 調査期間  
令和4年3月7日（月）～令和4年4月8日（金）
- 照会項目  
アイドリングストップの周知、EV充電器の設置予定やカーシェアリングの提供予定など6項目
- 回答者の業種内訳  
卸売、小売業 3社／不動産業、物品賃貸業 4社／宿泊業、飲食サービス業 3社／  
複合サービス業 1社／サービス業 3社／その他（全て地方公共団体） 19社
- 企業規模別提出割合 ※従業員数20人以下を小規模企業、21～300人を中小企業、301人以上を大企業と分類  
小規模企業27.3%、中小企業63.6%、大企業9.1%

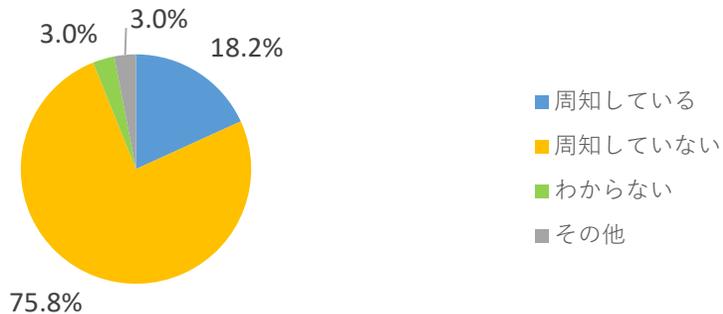
⑦貴社が管理する500平方メートル以上の駐車場の数



※「11~100」「100以上」は該当なし

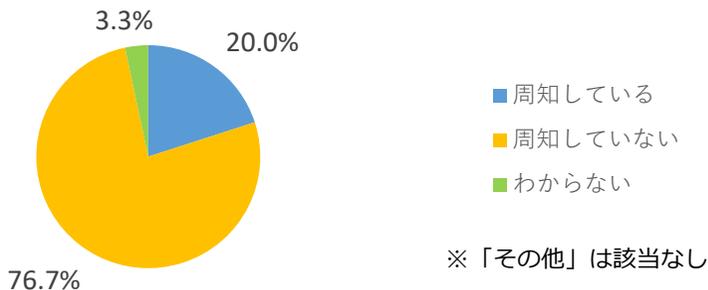
限定

⑧管理する駐車場に、アイドリングストップを周知する看板・ポスター等を設置しているか



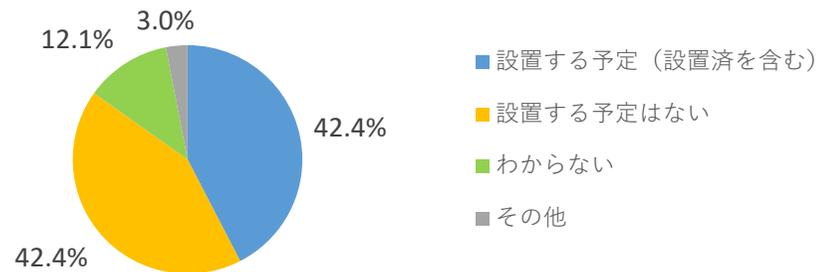
その他内容：ポスターのある時は掲載している。

⑨管理する駐車場に、アイドリングストップを周知する看板・ポスター等を設置しているか  
※⑦で「1~10」と回答した事業者のみ



※「その他」は該当なし

⑩管理する駐車場に、今後EV充電器を設置する予定はあるか

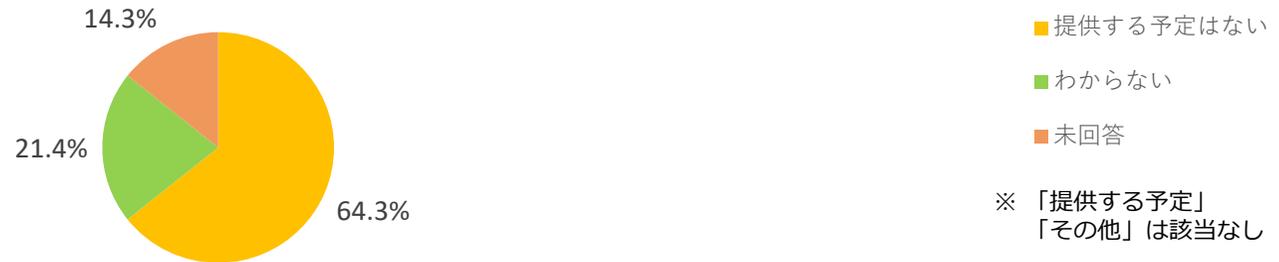


その他内容：設置したいが、費用が持てない。

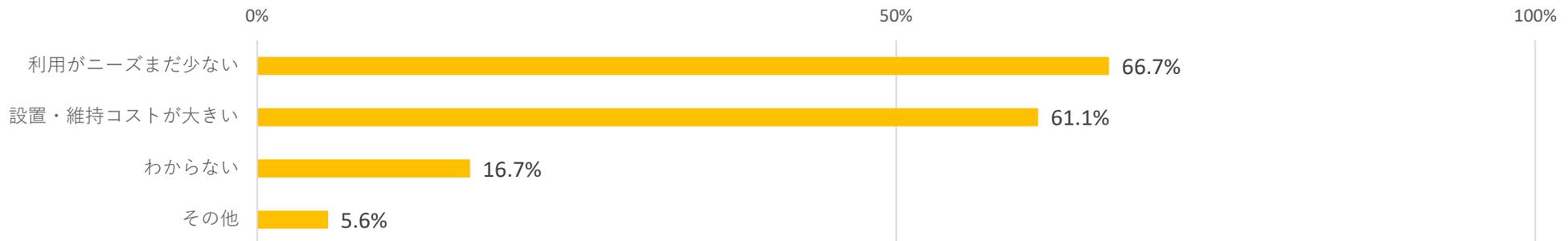
○アイドリングストップの周知については「周知していない」との回答が約8割と最も高く、それに対し「周知している」との回答は約2割であった。  
○EV充電器の設置予定については「設置する予定（設置済みも含む）」と「設置する予定はない」がともに約4割であり、分かれる結果となった。

# カーシェアリングの提供予定、EV充電器設置に対する課題

⑪設置する予定のEVによる、カーシェアリングを提供する予定  
 ※⑩で「設置する予定（設置済みを含む）」を選択した事業者のみ回答



⑫EV充電器の設置に当たって、考えられる課題【複数回答】  
 ※⑩で「設置する予定はない」「わからない」を選択した事業者のみ回答



その他内容：設置する場所がない。

- カーシェアリングの提供予定については「提供する予定はないとの回答が約7割であり、「提供する予定」と回答した事業者も0という結果であった。
- EV充電器の設置に対する課題として「利用ニーズはまだ少ない」「設置・維持コストが大きい」がともに6割を超える結果となり、普及を加速させるにはこの両方の課題解決が必要となる。

⑬EV充電などに向けて、管理する駐車場に再生可能エネルギーによる電力を導入する予定



その他内容：設置したいが、費用が持てない。／道の駅利用者から要望がない。／すでに太陽光パネルを設置しているが、発電した電気はEV充電には充てていない。

⑭再生可能エネルギーの導入に当たって、考えられる課題

※⑬で「導入する予定はない」「わからない」を選択した事業者のみ回答



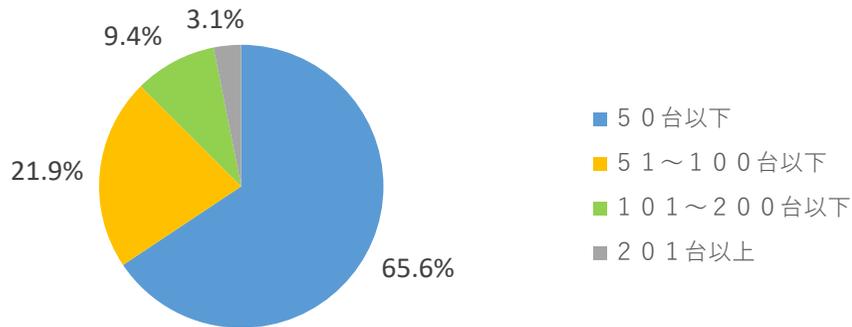
その他内容：事業者と住民の合意形成。／長期的スパンで検討中。／導入の際にはEV充電に限らず、一体的な導入の検討が必要と認識しており、調整に至ってない。／現在あるEV充電器を更新する予定はない。

- 再生可能エネルギーの導入予定については「導入する予定はない」との回答が約6割であり、「導入する予定」との回答は1割を切る結果となった。
- 再生可能エネルギーの導入に対する課題では「設置・維持コストが大きい」が約7割と、コストに対する不安が読み取れる結果となった。

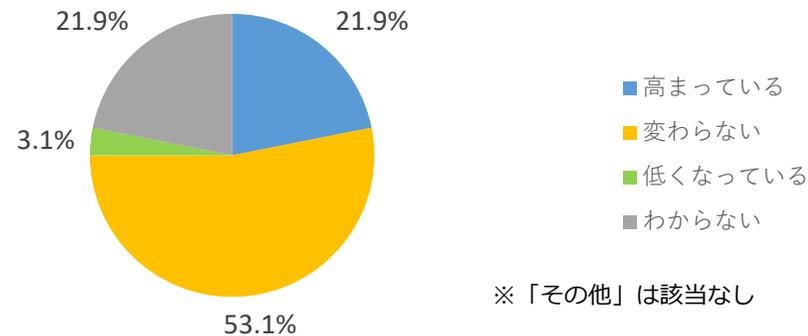
- 区分  
貨物自動車運送事業者
- 照会先  
(公社) 北海道トラック協会
- 回答数  
32社
- 調査期間  
令和4年3月7日(月)～令和4年4月8日(金)
- 照会項目  
貨物運送の脱炭素化への関心の高まり、物流部門における温室効果ガス削減の取組など6項目
- 回答者の業種内訳  
販売物流 21社／調達物流 6社／生産物流 4社／リサイクル物流 1社
- 企業規模別提出割合 ※従業員数20人以下を小規模企業、21～300人を中小企業、301人以上を大企業と分類  
小規模企業34.4%、中小企業59.5%、大企業3.1%

# 貨物自動車数、脱炭素への関心の高まり、考えられる効果的な取組

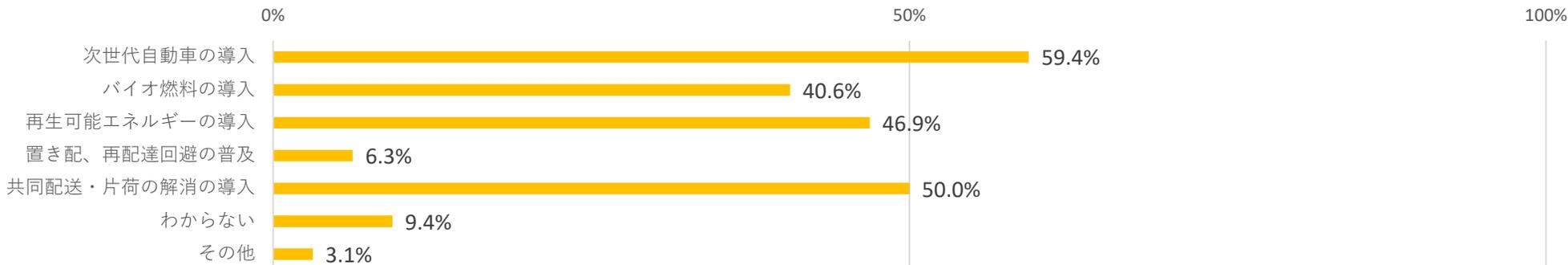
⑮所有する貨物自動車数



⑯貨物運送の脱炭素化への関心の高まり



⑰物流部門における温室効果ガス排出量削減において、考えられる効果的な取組【複数回答】



その他内容：アイドリングストップのために荷積み荷降し時の待機時間、作業時間の短縮。（食品配送の場合はエンジンをずっとかけていないとならないため）／車両に積む荷物ができている状態で車両を付けて積む。現状はそうではない。

- 貨物運送の脱炭素化への関心の高まりでは「変わらない」と回答したのは約5割で最も高く、「高まっている」と回答したのは約2割であった。
- 物流部門における効果的な取組では「次世代車両の導入」が約6割で最も高く、「共同配送・片荷の解消の導入」「再生可能エネルギーの導入」も約5割という結果となった。

# 共同配送や片荷の解消の導入、置き配・再配達回避への取組

⑱共同配送や片荷の解消の導入に取り組むことは可能か



可能ではない理由：市場への搬入の比率が多いのですが、荷待、荷降しに時間がかかりすぎます。年々悪くなる状態で半日待たされることがしばしばあり、冷凍機は稼働しており、冬場は暖房のためエンジンがかかりっぱなしになっています。／荷主の指示で回収物があるため。運賃は発生していません。

⑲置き配・再配達回避の普及に取り組むことは可能か



その他内容：当社においては荷待ち時間の短縮が同義となります。

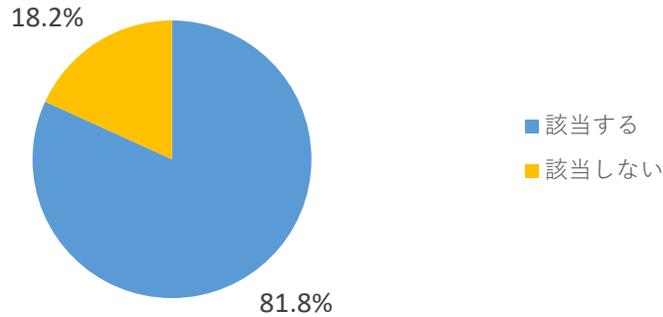
可能ではない理由：宅配をやっていません。／当社は家庭・業務用のLPガス配送事業のため留守宅等でも交換が可能であり、置き配は発生しない為／配達先が営業倉庫のため置き配は不可能／荷主の動きがそうはならない為／冷凍品、チルド品などの温度管理の必要な商品があるため。

○共同配送や片荷の解消の導入、置き配・再配達回避の普及では共に「わからない」との回答が約5割であった。共同配送では「可能」が次点で約3割で、取り組みの推進が期待できる回答となったものの、置き配・再配達回避では「可能ではない」が次点で約3割という結果であった。

- 区分  
特定機械器具販売事業者
- 照会先  
北海道電機商業組合、家電量販店企業
- 回答数  
11社
- 調査期間  
令和4年1月10日（月）～令和4年2月2日（水）
- 照会項目  
省エネラベル表示・説明義務への認識、省エネ家電機器の普及への認識など4項目
- 回答者の業種内訳  
電気、ガス、熱供給、水道業 1社／卸売業、小売業 10社
- 企業規模別提出割合 ※従業員数20人以下を小規模企業、21～300人を中小企業、301人以上を大企業と分類  
小規模企業45.5%、中小企業9.0%、大企業45.5%

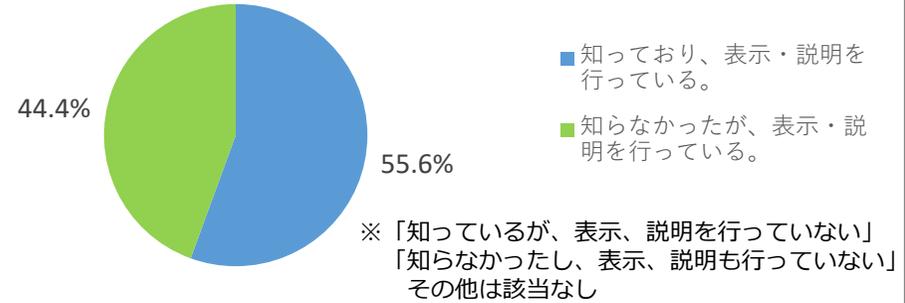
⑳ 次の両方の事業形態に該当するか。

- (1) 新品のエアコン、テレビ、冷蔵庫、ストーブのいずれかを販売している。
- (2) 一つの店舗で上記の種類いずれかの製品を5台以上陳列している。



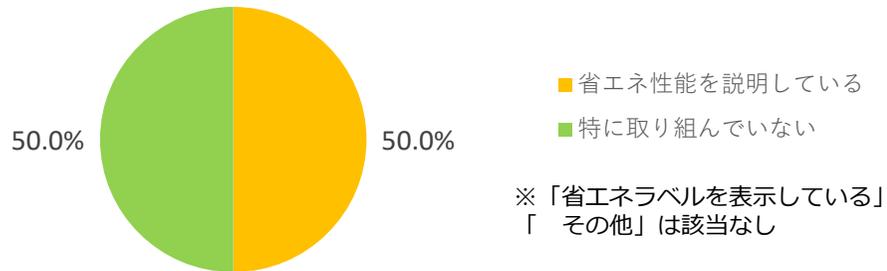
㉑ 対象家電等の販売に際して、省エネ法の省エネラベルの表示や説明が条例で義務づけていることへの認識

※㉑で「該当する」を選んだ事業者のみ回答

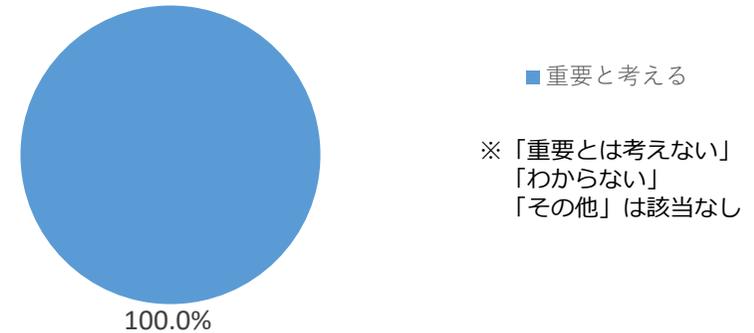


㉒ 省エネ法の省エネラベルの表示や消費者への説明などの自主的な取り組み

※㉑で「該当しない」を選んだ事業者のみ回答



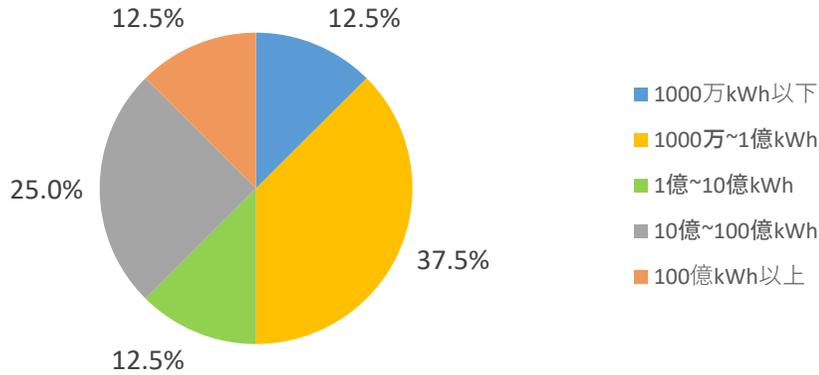
㉓ 脱炭素社会の実現に向けて、省エネ家電機器普及への認識



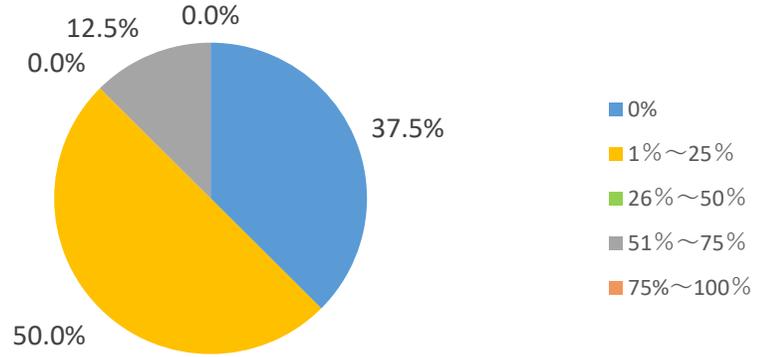
○ラベル表示や説明義務がある企業は約8割であり、そのうち全ての事業者が義務への認識の有無に関わらず、ラベル表示や説明を行っていた。省エネ家電の普及への意識においても全ての事業者が「重要と考える」と回答しており、高い省エネ意識が感じられる結果となった。

- 区分  
電気小売事業者
- 照会先  
電事法の供給予定地に北海道の記載のある電気小売事業者 28社
- 回答数  
8社
- 調査期間  
令和4年3月7日（月）～令和4年4月8日（金）
- 照会項目  
今後のエネルギー供給における再生可能エネルギーの割合、再生可能エネルギーの供給における課題など5項目
- 回答者の業種内訳  
卸売業、小売業 11社
- 企業規模別提出割合 ※従業員数20人以下を小規模企業、21～300人を中小企業、301人以上を大企業と分類  
小規模企業25.0%、中小企業37.5%、大企業37.5%

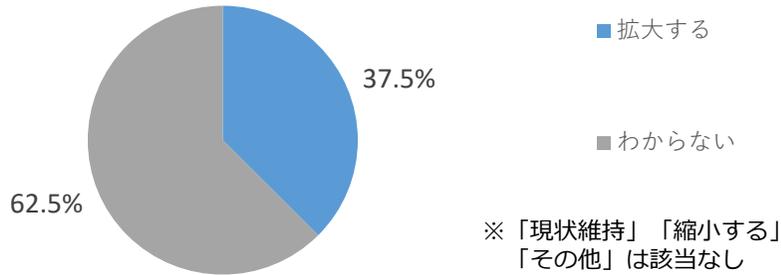
㉔昨年度の電力供給量



㉕昨年度の電力供給量に占める再エネ電力の割合

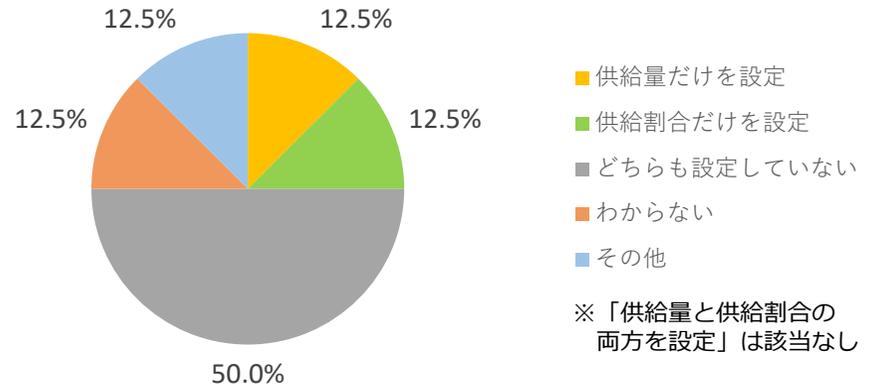


㉖今後のエネルギー供給における再生可能エネルギーの割合に対する考え方



※「現状維持」「縮小する」「その他」は該当なし

㉗再エネの供給量や供給割合の目標を設定しているか



※「供給量と供給割合の両方を設定」は該当なし

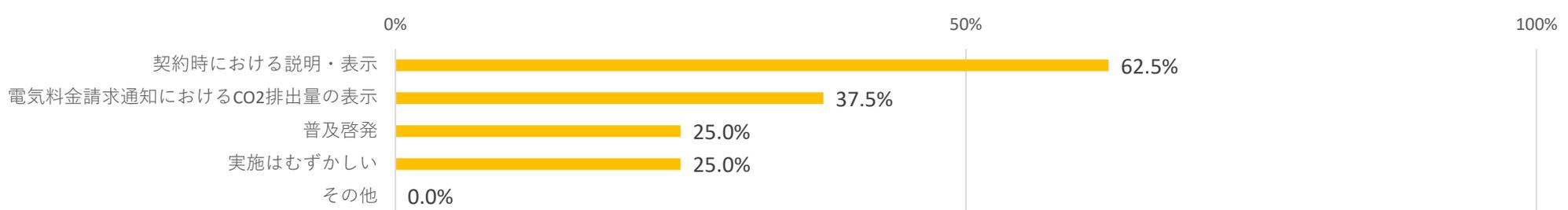
○電力供給量に占める再エネ電力の割合は「25%以下」が約9割と、あまり導入が進んでいない結果となったが、再エネに関する考え方では「拡大する」という回答が約4割となり、今後の導入の促進が期待される結果となった。また、目標値の設定についても「どちらとも設定していない」が半数を占める結果となった。

⑳再エネの供給を拡大するにあたり、課題となること【複数回答】



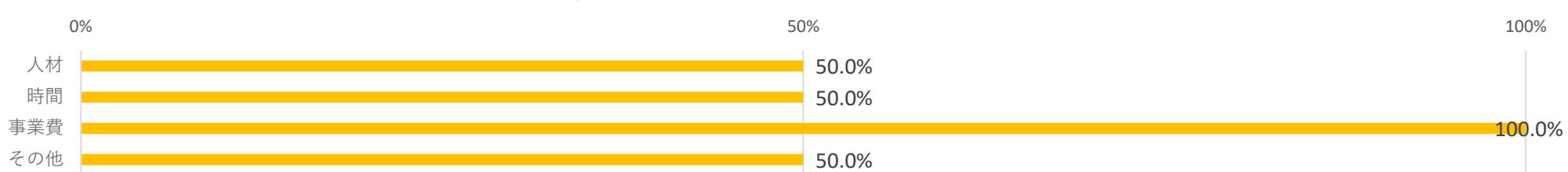
その他内容：需要家への価格転嫁の納得感。

㉑消費者による再生可能エネルギーの選択に向けて、実施可能な取組【複数回答】



㉒消費者による再生可能エネルギーの選択に向けて取り組むにあたっての課題【複数回答】

※㉑で実施可能な取組がなかった事業者のみ回答



その他内容：自社での電力買取ができないから。

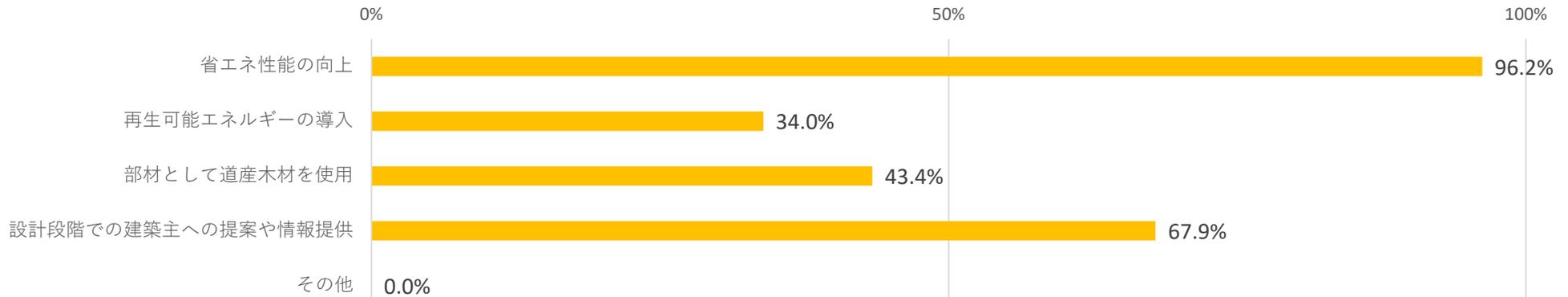
- 再エネの供給を拡大するにあたっての課題では、「需要の掘り起こし」が約6割で最も高く、「再エネの確保・調達」「化石由来燃料と比べた価格競争力」においても半数という結果となった。
- 消費者が再エネを選択するための取組では「契約時における説明・表示」が約6割で最も高かった。

- 区分  
建築事業者
- 照会先  
(一社) プレハブ建築協会北海道支部 / (一社) 日本ツーバイフォー建築協会北海道支部 /  
(一社) 北海道ビルダーズ協会 / (一社) 北海道建築士会 / (一社) 北海道建築士事務所協会 / (一社) 北海道住宅都市開発協会
- 回答数  
52社
- 調査期間  
令和4年3月7日(月) ~ 令和4年4月8日(金)
- 照会項目  
新築等の建築物における脱炭素の取組状況のほか、再生可能エネルギーの導入や道産木材の使用への課題など6項目
- 回答者の業種内訳  
非住宅 3社 / 住宅 24社 / 両方 25社
- 企業規模別提出割合 ※従業員数20人以下を小規模企業、21~300人を中小企業、301人以上を大企業と分類  
小規模企業73.1%、中小企業26.9%、大企業0.0%

③建築業界において、脱炭素化への意識の高まりを感じるか



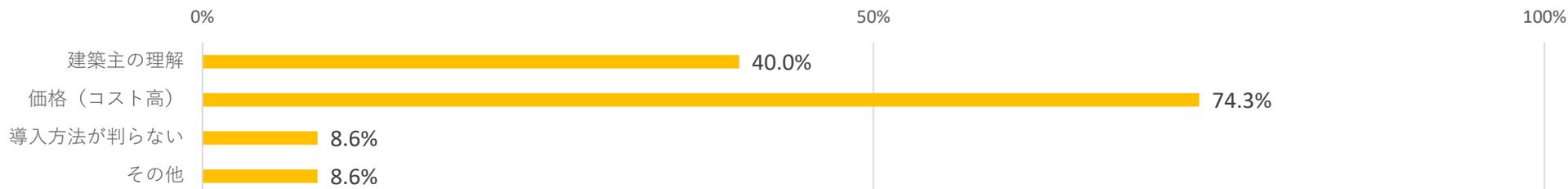
④新築・増改築を行う建築物における脱炭素化における取組【複数回答】



- 脱炭素化への意識の高まりを「感じる」と回答したのは約8割であった。
- 建築物における脱炭素化への取り組みでは、ほぼ全ての事業者が「省エネ性能の向上」に取り組んでいる一方、「再生可能エネルギーの導入」は約3割、「部材として道産木材を使用」は約4割といった結果となった。

## ③再生可能エネルギー導入への課題【複数回答】

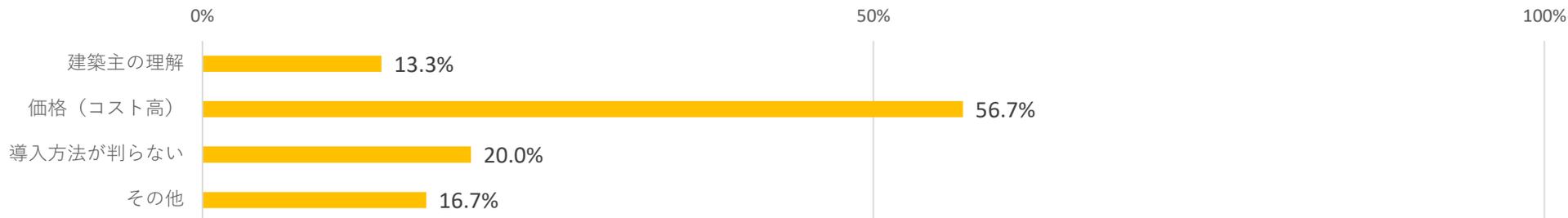
※③で「再生可能エネルギーの導入」を選択しなかった事業者のみ回答



その他内容：選択肢は再生可能エネルギーだけではないと感じている。／施主の要望や条件に合わせて提案している。／景観や街並みへの配慮。／検討中。

## ④部材としての道産木材を使用することへの課題【複数回答】

※④で「部材としての道産木材を使用」を選択しなかった事業者のみ回答



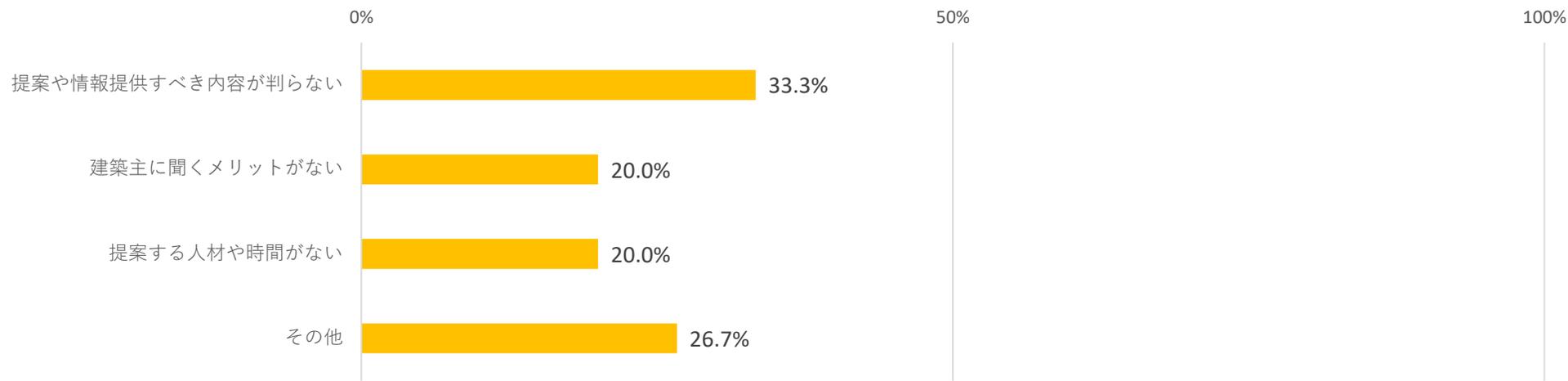
その他内容：供給が安定していない。／お施主様の立場に寄り、より安価であり入手がスムーズなカテゴリーを優先。／特段、使用を進めていない。

○再生エネルギー導入への課題は約7割、部材としての道産木材使用への課題には約6割の事業者が回答し、共に、「価格（コスト高）」が最も高かった。コストの部分は建築主にとって最も意識する要素の一つであり、建築業界の脱炭素化を加速させるには導入コストの削減が課題であると捉えられる結果となった。

# 設計段階で建築主に対し提案や情報提供をすることへの課題

設計段階で建築主に対し提案や情報提供をすることへの課題【複数回答】

※問7で「設計段階での建築主への提案や情報提供」を選択しなかった事業者のみ回答



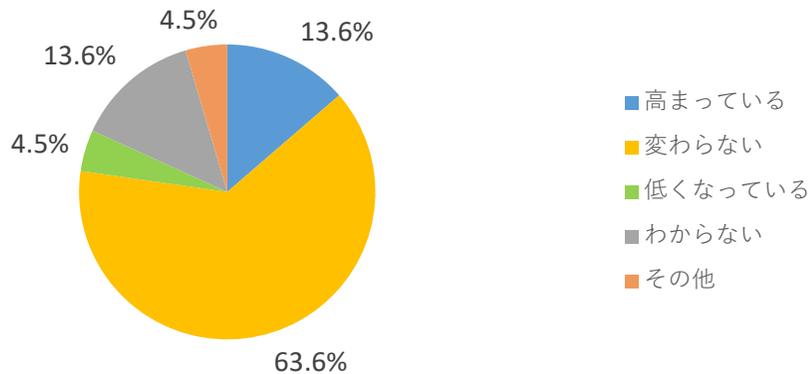
その他内容：コスト面で建築主にはじかれてしまう。／直接建築主との契約物件が無い。／自治体であるため。

- 設計段階で建築主に対し提案や情報提供をすることへの課題には約3割の事業者が回答し、「提案や情報提供すべき内容がわからない」が最も高かったが、その割合は約3割であった。「提案する人材や時間がない」という声もあり、事業者自身が脱炭素化への理解を深めることが課題であると考えられる結果となった。

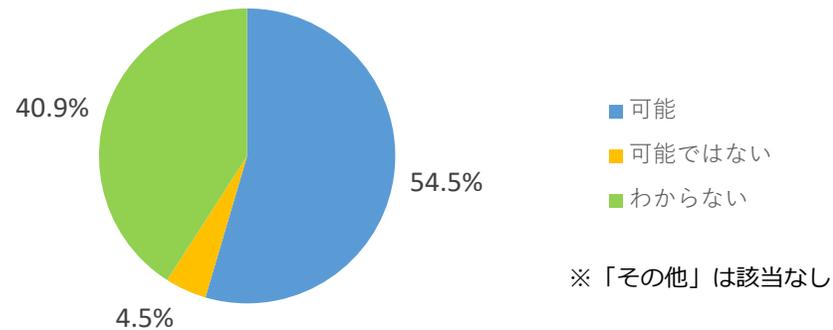
- 区分  
建築物販売・賃貸事業者
- 照会先  
(公社) 北海道宅地建物取引業協会 / (公社) 全日本不動産協会北海道支部
- 回答数  
22社
- 調査期間  
令和4年3月7日(月) ~ 令和4年4月8日(金)
- 照会項目  
脱炭素化への関心の高まりのほか、再生可能エネルギーの導入や道産木材の使用に対する考えなど6項目
- 回答者の業種内訳  
分譲販売 9社 / 賃貸 6社 / 両方 7社
- 企業規模別提出割合 ※従業員数20人以下を小規模企業、21~300人を中小企業、301人以上を大企業と分類  
小規模企業100.0%、中小企業0.0%、大企業0.0%

# 脱炭素化への関心の高まり、温暖化防止や省エネ性能の説明等の取組

③⑥ 貴社において建築物の脱炭素化への関心は高まっているか



③⑦ 建築物販売・賃貸の際に、建築物の温暖化防止や省エネ性能の説明・表示に取り組むことは可能か



③⑧ 建築物の温暖化防止や省エネ性能の説明・表示に取り組むことが不可能な理由【複数回答】

※③⑦で「可能ではない」を選択した事業者のみ回答



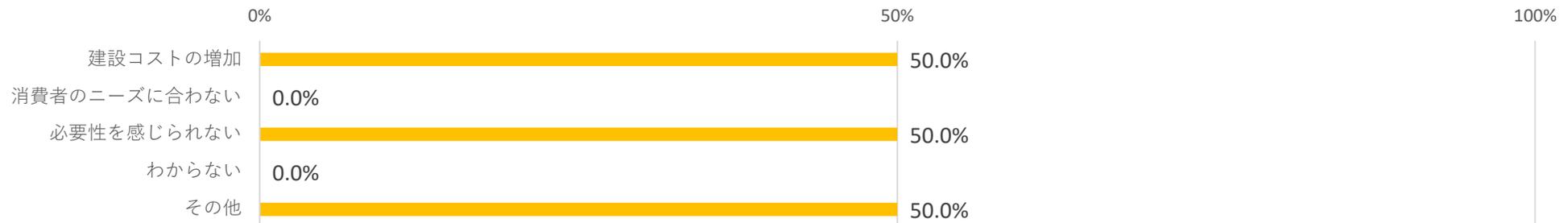
- 脱炭素化への関心については「変わらない」との回答が約6割と最も高かった。
- 温暖化防止や省エネ性能の説明・表示への取組は「可能」との回答が約5割と最も高く、取り組みの推進が期待できる結果となった。

③⑨北海道では建築物への「再生可能エネルギーの導入」を進めたいと考えているが、それに対する考え



④⑩建築物への「再生可能エネルギーの導入」を進めることに対する反対の理由【複数回答】

※③⑨で「反対」「どちらかという反対」を選択した事業者のみ回答

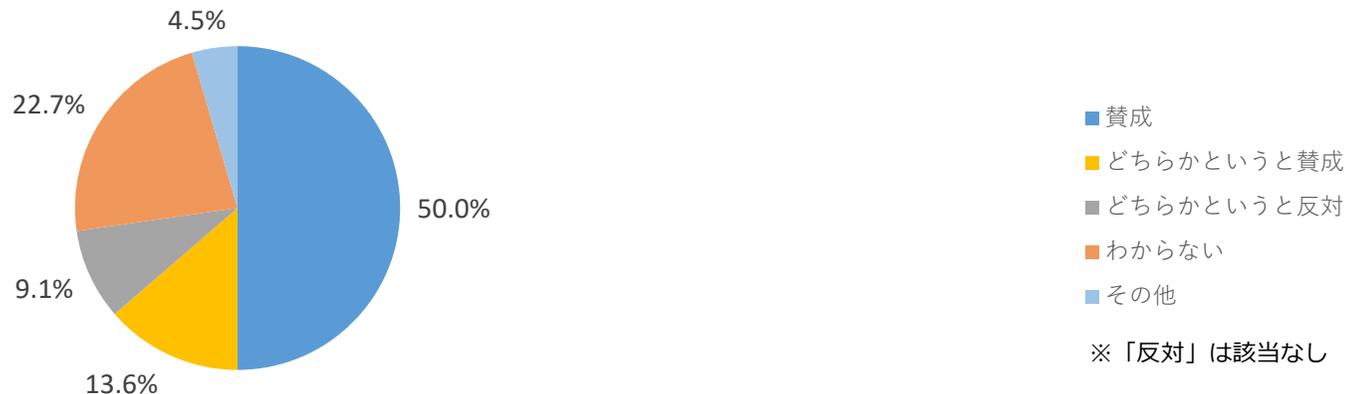


その他内容：現在の再生可能エネルギーは、太陽光発電にしても風力発電にしても問題点がある。

- 再生エネルギー導入への賛成意見は「賛成」「どちらかという賛成」を合わせると約7割という結果であり、導入に対して前向きであると見受けられる。
- 反対は1割を切る結果となったが、その理由として「建設コストの増加」と「必要性を感じられない」の外、自由記載において現在の再生可能エネルギーには問題点があるという意見があった。

# 道産木材の使用への考えと導入に反対する理由

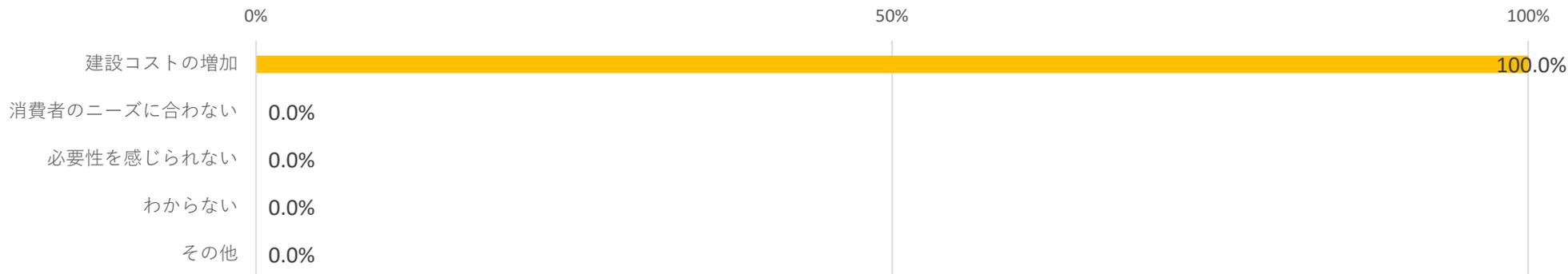
④1北海道では建築物への「道産木材の使用」を進めたいと考えているが、それに対する考え



その他内容：賛成だが、供給量と供給価格のバランスが必要。

④2建築物への「道産木材の使用」を進めることに対する反対の理由【複数回答】

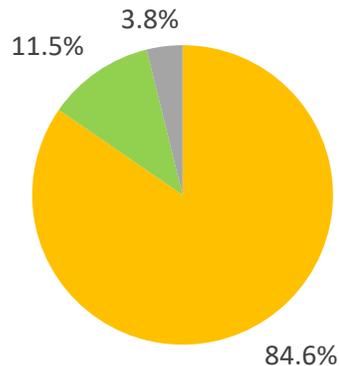
※④1で「反対」「どちらかという反対」を選択した事業者のみ回答



- 再生エネルギー導入への賛成意見は「賛成」「どちらかという賛成」を合わせると約6割という結果であり、導入に対して前向きであると見受けられる。
- 反対は1割を切る結果となったが、その理由の全てが「建設コストの増加」であった。

- 区分  
石油・石炭販売事業者
- 照会先  
北海道石油業協同組合連合会 / (一社) 北海道LPガス協会 / (一社) 北海道燃料団体連合会
- 回答数  
26社
- 調査期間  
令和4年3月7日(月) ~ 令和4年4月8日(金)
- 照会項目  
脱炭素社会の実現に向けた社会の変化による自社の事業活動への影響や、今後の事業の方向性など5項目
- 回答者の業種内訳  
建設業 1社 / 電気、ガス、熱供給、水道業 5社 / 卸売、小売業 16社 /  
生活関連サービス、娯楽業 1社
- 企業規模別提出割合 ※従業員数20人以下を小規模企業、21~300人を中小企業、301人以上を大企業と分類  
小規模企業76.9%、中小企業23.1%、大企業0.0%

④脱炭素社会の実現に向けた社会・経済の変化が与える、事業活動への影響

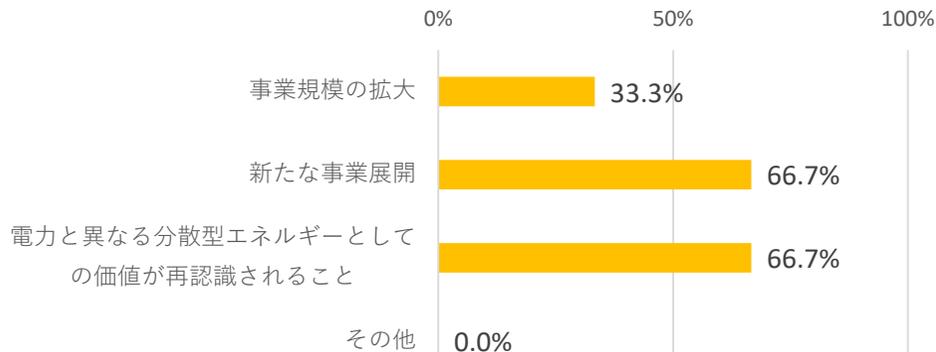


■ マイナス面の影響が大きい  
 ■ プラス・マイナス両面の影響がある  
 ■ わからない

※「プラス面の影響が大きい」「その他」は該当なし

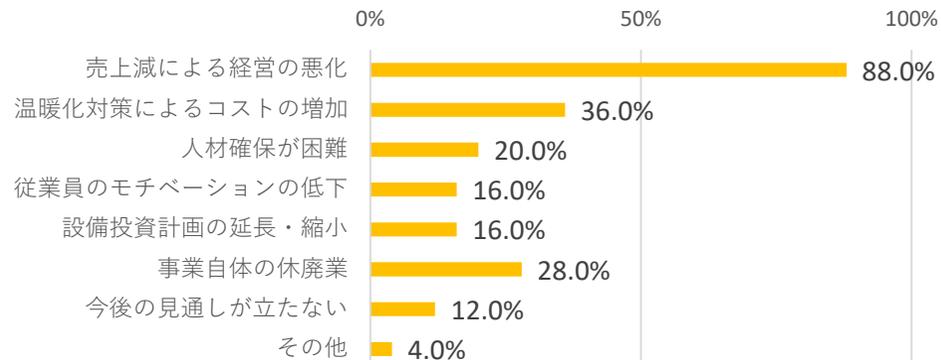
④プラス面で考えられる影響【複数回答】

※④で「プラス面の影響が大きい」又は「プラス・マイナス両面の影響がある」を選んだ事業者のみ回答



④マイナス面で考えられる影響【複数回答】

※④で「マイナス面の影響が大きい」又は「プラス・マイナス両面の影響がある」を選んだ事業者のみ回答



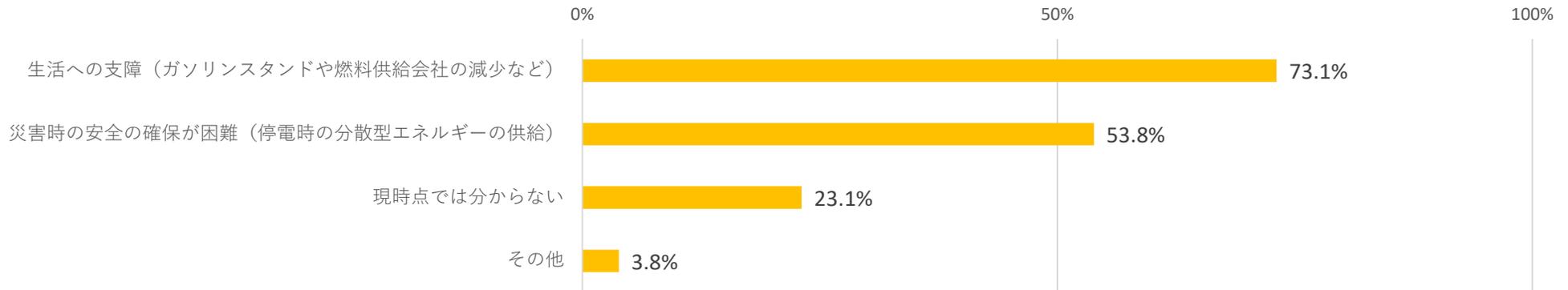
その他内容：コロナによる飲食店関係の暖房等による使用量の減少。

○全ての企業が「マイナス面での影響がある」と回答しており、「プラス面での影響もある」と回答したのはそのうちの約1割だった。マイナス面での考えられる影響では「売上減による経営の悪化」が約9割で最も高いだけでなく、「温暖化対策によるコストの増加」と「事業自体の休廃業」が合わせて約6割と、資金面に対する不安が読みとれる結果となった。

④6 石油・石炭製品販売事業についての今後の方向性



④7 施設・設備や機器の電化や燃料転換が進むことにより懸念される、地域社会に及ぼす影響【複数回答】



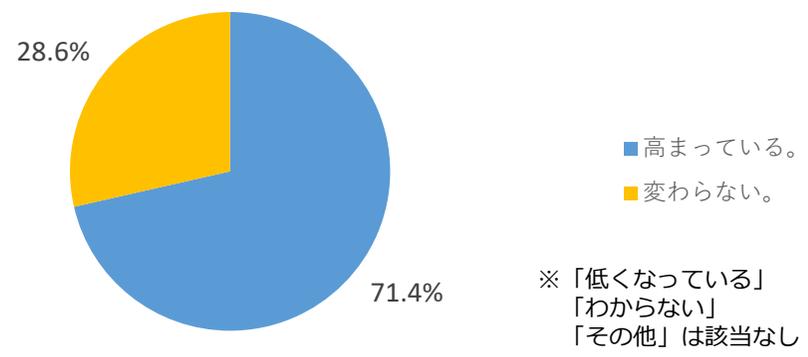
その他内容：燃転をスムーズにできない家庭も数多くいるはず。燃料価格は上昇していくと考えられ、所得の低い家庭に置いてはより厳しくなると考えられる。

- 今後の方向性では「当該事業を継続」が6割を占めているが、「当該事業の縮小に備えた多角化や新規事業の拡充」が2割と、新たな事業展開を検討している企業も見受けられる。
- 懸念される地域社会に及ぼす影響では「生活への支障」が約7割と最も高かった。

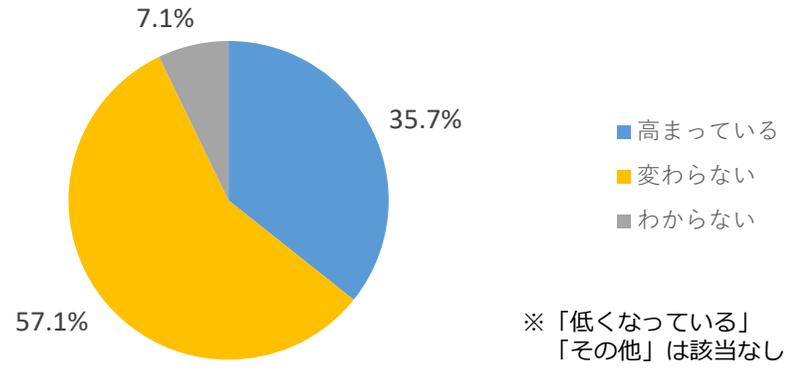
- 区分  
観光事業者
- 照会先  
(公社) 北海道観光振興機構 / (一社) 日本旅行業協会北海道支部 /  
(一社) 全国旅行業協会北海道支部
- 回答数  
14社
- 調査期間  
令和4年4月8日(金) ~ 令和4年5月10日(火)
- 照会項目  
脱炭素化への関心の高まりのほか、観光分野における効果的と考えられる脱炭素の取組  
など5項目
- 回答者の業種内訳  
運輸業、郵便業 1社 / 生活関連サービス業、娯楽業 2社 / サービス業 8社 /  
その他 3社
- 企業規模別提出割合 ※従業員数20人以下を小規模企業、21~300人を中小企業、301人以上を大企業と分類  
小規模企業21.4%、中小企業57.2%、大企業21.4%

# 脱炭素社会への関心の高まり、脱炭素の取組として効果的と考えられるもの

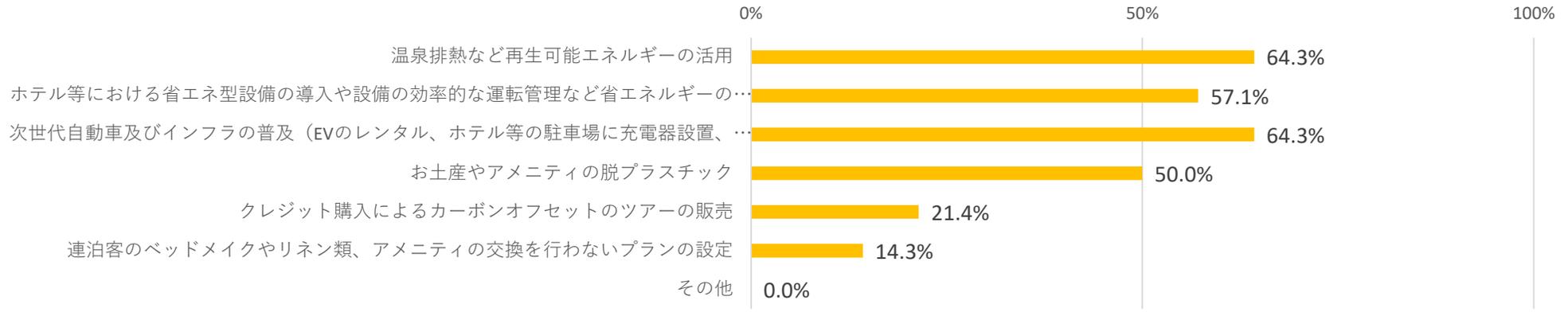
④⑧ 貴社・団体における脱炭素化への関心の高まり



④⑨ 観光客における脱炭素化への関心の高まり



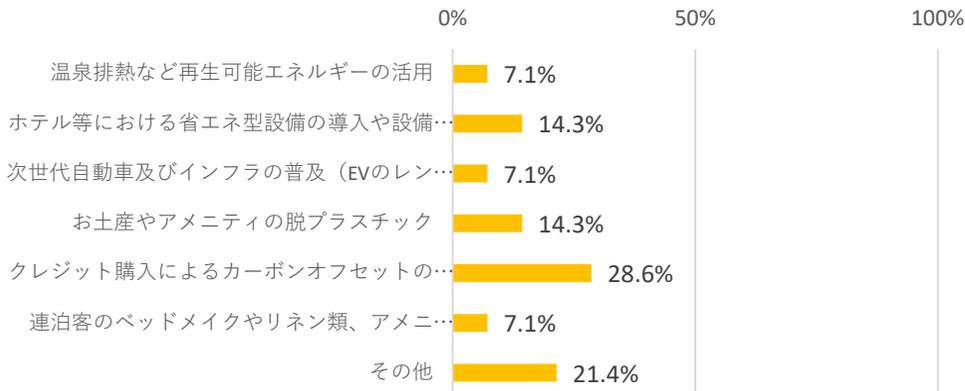
⑤⑩ 観光分野における脱炭素化の取組として、効果的であると考えられるもの【複数回答】



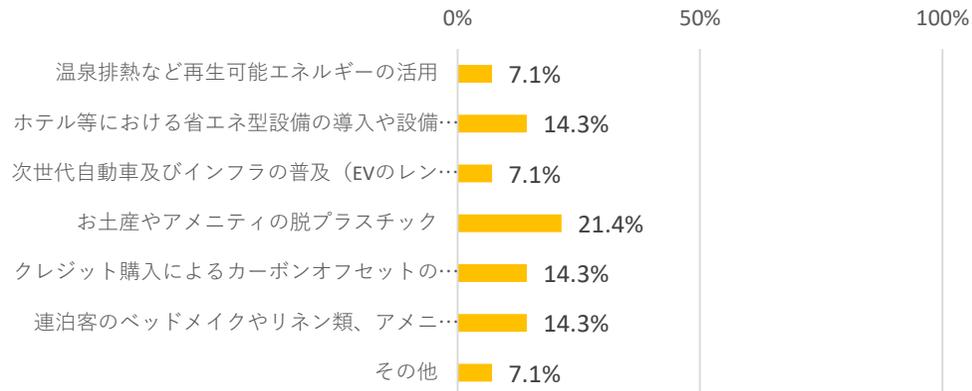
- 脱炭素社会の関心の高まりでは、「高まっている」との回答が貴社・団体では約7割、観光客では約4割であった。
- 効果的な取組では、「再生可能エネルギーの活用」「次世代自動車及びインフラの普及」が約6割と最も高く、「省エネルギーの取組」「脱プラスチック」でも5割を超える結果となった。

# 既に取り組んでいるもの及び取り組む予定のもの、ゼロカーボン・ツーリズムに取り組む考え

⑤1 ⑤0の設問項目のうち、既に取り組んでいるもの【複数回答】

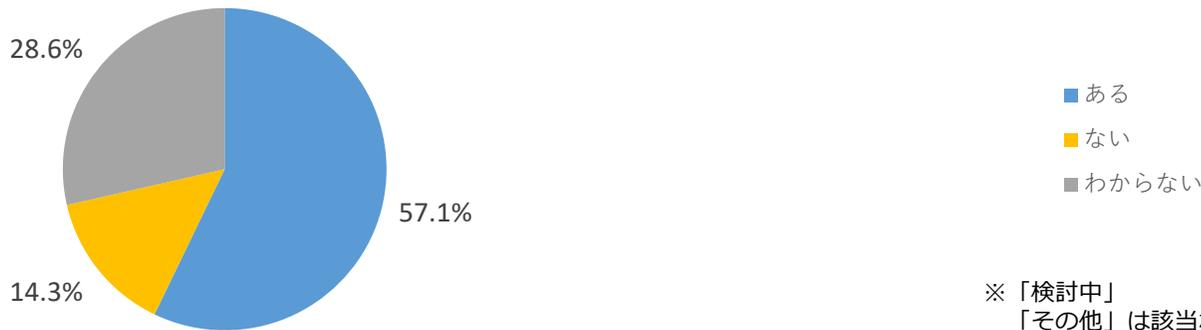


⑤2 ⑤0の設問項目のうち、今後取り組む予定のもの【複数回答】



その他内容：職員に対する意識づけの機会。

⑤3ゼロカーボン・ツーリズムに取り組む考えはあるか



- 効果的な取組では多くの取組が5割を超えた一方で、既に取り組んでいるものや今後取り組む予定のものでは、ほとんどの項目が2割を下回る結果となった。
- ゼロカーボン・ツーリズムに取り組む予定では「ある」との回答が約6割と最も高かった。